

## 第5版増補の序

第4版改訂より6年が経過した平成19年に第5版を改訂した。平成18年に発覚した耐震偽装問題を発端として、平成19年6月には改正建築基準法が本格施行となった。これまで構造技術者の工学的判断に委ねられていた部分の多くが規定化され、ある意味で構造設計の厳格化が図られた。

第5版ではこの法改正に全面的に対応し、数多くの規定をできる限りわかりやすく編集し、構造設計の一助となるように配慮した。主には、第3章（構造計算の体系）を全面改訂したほか、木構造、基礎構造、資料（構造関係法令一覧）などで改訂を行った。

今回の増補では、その後行われた鉄筋コンクリート構造計算規準及び鋼構造設計規準（日本建築学会）の改訂や木造軸組工法住宅の許容応力度設計の最新版への対応を中心に補強し、実務に携わる読者の一助となるように配慮した。

構造計算のほとんどが一貫計算プログラムによる時代となり、入力さえ誤らなければ一定レベルの答が出せるようになった。その反面、計算のブラックボックス化を招き、力の流れをイメージせずとも構造計算や構造設計が行えるようになっていたことを編者らは強く危惧するものである。したがって、本書は、現場でひけるポケットブックとしての役割はもとより、力の流れを手計算で追える参考書としての役割をも強く意識した構成としている。

なお、本書は平成23年2月1日現在にて編集しているため、それ以降の法律や基規準の改訂には対応していない。また、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による被害から新たな知見が得られるとも予想される。読者諸兄におかれては、最新の情報にご注意いただきたい。

また、できるかぎり正確を期したつもりであるが、編者らの浅学のため不備の点があるかもしれない。ご指摘いただければ幸いである。なお、本書を参考として構造計算や構造設計を行う場合は、読者の責任で内容の確認をされたい。

最後に、本書に引用させていただいた文献の著者の方々と、改訂にあたり多くの作業にご協力いただいた関係者の皆様に深甚の謝意を表する次第である。

2011年3月

編 者

# 凡 例

本文中の表記について以下の凡例を示す.

S〇〇建告△△△△：昭和〇〇年建設省告示第△△△△号

H〇〇国告△△△△：平成〇〇年国土交通省告示第△△△△号

法〇〇：建築基準法第〇〇条

令〇〇：建築基準法施行令第〇〇条

促進法：建築物の耐震改修の促進に関する法律

促進令：建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令

促進施行規則：建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則

SI (単位) 化：1 kgf = 9.80665 N により SI 単位に換算したことを  
表す.

RC 規準：鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説